

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	12,862,000	12,909,091	-47,091	
	障害福祉サービス等事業収入	106,351,000	109,213,710	-2,862,710	
	経常経費寄附金収入	266,000	431,936	-165,936	
	受取利息配当金収入	10,000	7,654	2,346	
	その他の収入	1,223,000	1,351,513	-128,513	
	事業活動収入計（1）	120,712,000	123,913,904	-3,201,904	
	支出				
	人件費支出	92,846,000	92,612,816	233,184	
	事業費支出	9,135,000	8,381,270	753,730	
事務費支出	12,433,000	10,822,778	1,610,222		
就労支援事業支出	11,987,000	11,798,979	188,021		
事業活動支出計（2）	126,401,000	123,615,843	2,785,157		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-5,689,000	298,061	-5,987,061		
準備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,998,000	1,998,000	0	
施設整備等支出計（5）	1,998,000	1,998,000	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-1,998,000	-1,998,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,999,000	1,998,000	1,000	
	その他の活動収入計（7）	1,999,000	1,998,000	1,000	
	支出				
その他の活動支出計（8）	0	0	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	1,999,000	1,998,000	1,000		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-5,688,000	298,061	-5,986,061		
前期末支払資金残高（12）	118,791,274	118,791,274	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	113,103,274	119,089,335	-5,986,061		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,909,091	13,424,183	-515,092
	障害福祉サービス等事業収益	109,213,710	119,160,624	-9,946,914
	経常経費寄附金収益	431,936	799,554	-367,618
	サービス活動収益計(1)	122,554,737	133,384,361	-10,829,624
	費用			
	人件費	93,347,007	91,151,644	2,195,363
	事業費	8,381,270	9,986,801	-1,605,531
	事務費	10,822,778	11,970,729	-1,147,951
	就労支援事業費用	12,069,205	12,780,678	-711,473
減価償却費	18,875,297	18,352,981	522,316	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,937,534	-14,731,284	-206,250	
サービス活動費用計(2)	128,558,023	129,511,549	-953,526	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-6,003,286	3,872,812	-9,876,098	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,654	9,829	-2,175
	その他のサービス活動外収益	1,351,513	1,188,174	163,339
	サービス活動外収益計(4)	1,359,167	1,198,003	161,164
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,359,167	1,198,003	161,164	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-4,644,119	5,070,815	-9,714,934	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,600,000	-1,600,000
	サービス区分間繰入金収益	0	1,405,300	-1,405,300
	特別収益計(8)	0	3,005,300	-3,005,300
	費用			
	固定資産売却損・処分損	106,708	85,490	21,218
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,600,000	-1,600,000
	サービス区分間繰入金費用	0	1,405,300	-1,405,300
	特別費用計(9)	106,708	3,090,790	-2,984,082
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-106,708	-85,490	-21,218
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-4,750,827	4,985,325	-9,736,152	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	110,470,696	105,485,371	4,985,325
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	105,719,869	110,470,696	-4,750,827
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,998,000	0	1,998,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	107,717,869	110,470,696	-2,752,827

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	122,556,873	123,922,845	-1,365,972	流動負債	9,480,080	10,411,459	-931,379
現金預金	107,558,230	106,965,880	592,350	事業未払金	2,368,613	2,650,711	-282,098
事業未収金	14,519,035	16,542,614	-2,023,579	職員預り金	855,327	2,226,342	-1,371,015
原材料	103,598	102,061	1,537	前受収益	140,000	152,457	-12,457
前払費用	376,010	312,290	63,720	賞与引当金	6,116,140	5,381,949	734,191
固定資産	354,637,918	373,961,686	-19,323,768	固定負債			0
基本財産	275,009,399	291,248,924	-16,239,525	負債の部合計	9,480,080	10,411,459	-931,379
建物	274,009,399	290,248,924	-16,239,525	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	56,047,951	56,047,951	0
その他の固定資産	79,628,519	82,712,762	-3,084,243	国庫補助金等特別積立金	249,068,804	264,076,338	-15,007,534
構築物	14,036,534	15,115,241	-1,078,707	その他の積立金	54,880,087	56,878,087	-1,998,000
機械及び装置	2,866,238	3,314,709	-448,471	人件費積立金	12,165,765	12,165,765	0
車輜運搬具	1,319,969	1,697,469	-377,500	施設・設備整備積立金	20,000,000	20,000,000	0
器具及び備品	4,748,315	3,420,120	1,328,195	修繕積立金	1,851,173	1,851,173	0
権利	720,776	720,776	0	備品等購入積立金	841,064	2,839,064	-1,998,000
ソフトウェア	1,056,600	1,566,360	-509,760	建設積立金	19,582,085	19,582,085	0
人件費積立資産	12,165,765	12,165,765	0	工賃変動積立金	440,000	440,000	0
施設・設備整備積立資産	20,000,000	20,000,000	0	工賃変動積立金	440,000	440,000	0
修繕積立資産	1,851,173	1,851,173	0	次期繰越活動増減差額	107,717,869	110,470,696	-2,752,827
備品等購入積立資産	841,064	2,839,064	-1,998,000	(うち当期活動増減差額)	-4,750,827	4,985,325	-9,736,152
建設積立資産	19,582,085	19,582,085	0				
工賃変動積立資産	440,000	440,000	0				
資産の部合計	477,194,791	497,884,531	-20,689,740	純資産の部合計	467,714,711	487,473,072	-19,758,361
				負債及び純資産の部合計	477,194,791	497,884,531	-20,689,740

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ゆりの木の里拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「相談支援事業」

「地域活動支援センター」

「日中一時支援事業」

「自立訓練（生活訓練）事業」

「共同生活援助事業」

「短期入所事業」

「就労移行支援」

「就労継続支援A型」

「就労継続支援B型」

(7) ゆりの木の里拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) ゆりの木の里拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

ア 法人本部

イ 相談支援事業

ウ 地域活動支援センター

エ 日中一時支援事業

オ 自立訓練（生活訓練）事業

カ 共同生活援助事業

キ 短期入所事業

ク 就労移行支援

ケ 就労継続支援A型

コ 就労継続支援B型

(9) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	290,248,924		16,239,525	274,009,399
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	291,248,924	0	16,239,525	275,009,399

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	612,731,810	338,722,411	274,009,399
構築物	62,781,620	48,745,086	14,036,534
機械及び装置	5,951,050	3,084,812	2,866,238
車両運搬具	5,457,066	4,137,097	1,319,969
器具及び備品	25,676,761	20,928,446	4,748,315
合計	712,598,307	415,617,852	296,980,455

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 16 富山県	(2)市町村区分 201 富山市	(3)所轄区分 16201	(4)法人番号 4230005000365	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人富山県精神保健福祉協会					
(8)主たる事務所の住所 富山県 富山市 五福474番地2		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(9)主たる事務所の電話番号 076-433-4500		(10)主たる事務所のFAX番号 076-433-4527			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.yurinokinosato.com/			(14)法人のメールアドレス office@yurinokinosato.com		
(15)法人の設立認可年月日 平成8年7月1日 (16)法人の設立登記年月日 平成8年7月5日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	75,000
-----------	-----------	-----------	----	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
浦地 誠 北日本新聞社専務取締役	R2.3.1 ~ R3.6	2 無	2 無	0
泉 良平 富山県医師会副会長(富山市民病院名誉院長)	R2.3.1 ~ R3.6	2 無	2 無	0
大石 真之 弁護士	H30.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
堀田 比佐夫 地元代表	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
中塩 真日 富山県公認心理師協会会長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
森田 豊人 (一社)日本精神科看護協会富山県支部長	H30.6.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
清水 剛志 富山県社会福祉士会会長	R2.3.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
齋藤 洋平 富山県作業療法士会会長	H30.10.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
福井 淳夫 富山県精神保健福祉士協会会長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
関 則子 ゆりの木の里保護者	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	125,000	1 特例有
----------	----------	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
吉本 博昭	1 理事長 R1.6.6 ~ R3.6	令和1年6月12日	2 非常勤	令和1年6月6日 医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
木戸 日出喜	3 その他理事 R1.6.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月6日 医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
沖 多門	3 その他理事 R1.6.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月6日 医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
松岡 宗里	3 その他理事 R1.6.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月6日 医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
小林 寿夫	3 その他理事 R1.6.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月6日 医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
谷野 亮一郎	3 その他理事 R1.6.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月6日 医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
上田 正樹	3 その他理事 R1.6.6 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月6日 施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	1 有

(注)(3-2)理事の役職のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	145,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
敷川 悟	精神科医師 R1.6.6 ~ R3.6	2 無	令和1年6月6日
四十万 文男	公認会計士 R1.6.6 ~ R3.6	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	5
		2 無	令和1年6月6日
		4 財務管理に意見を有する者(公認会計士)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	0.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査1回の出席回数	(3)評議員会ごとの出席率
--------------	---------------------------------	---------------

委員会開催年月日	富山県八尾町の福祉協会				開催内容
	評議員	理事	監事	会計監理人	
令和1年6月6日	8	2	1		新役員選任/平成30年度事業報告及び決算報告
令和2年3月26日	7	2	1		令和元年度収支補正予算/令和2年度収支予算/令和2年度事業計画

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月22日	6	2	平成30年度事業報告及び収支決算/新役員候補者/定時評議員会の開催/備品等購入積立資産の取崩し
令和1年6月12日	7	1	理事長の選定
令和1年9月4日	6	2	職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正
令和1年12月4日	6	2	評議員候補者の推薦
令和2年3月4日	5	2	令和元年度補正予算/令和2年度収支予算/令和2年度事業計画/評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	四十万 文男 敷川 悟
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監理人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監理人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		⑤事業所単位の事業開始年月日	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員数(人/年)	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	④事業所の建物の保有状況					
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	ゆりの木の里	02130501	地域活動支援センター	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	9,816
		ア建設費	平成9年3月1日	58,329,608	554,402,202	0	612,731,810	2,117,450	
		イ大規模修繕							
001	ゆりの木の里	02130303	計画相談支援	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	499
		ア建設費	平成9年3月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	ゆりの木の里	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	2	149
		ア建設費	平成10年3月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	ゆりの木の里	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	20	1,341
		ア建設費	平成10年3月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	ゆりの木の里	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	13	4,407
		ア建設費	平成10年3月1日				0		
		イ大規模修繕			2/4				
001	ゆりの木の里	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	富山県 富山市 五福474番地2	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	10	104
		ア建設費	平成9年3月1日				0		

Table with 8 columns: 拠点区分コード分類, 施設名称, 事業種別, 所在地, 事業内容, 事業開始年月日, 延べ床面積, 利用者延べ総数. Contains data for four facilities (001).

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table for public welfare activities. Columns include: ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年), and financial breakdown (A-I).

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table for revenue-generating activities. Columns include: ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年), and financial breakdown (A-I).

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Blank box for additional notes or remarks regarding the activities.

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

Table for community activities. Columns: ①取組類型コード分類, ②取組の名称, ③取組の実施場所(区域), ④取組内容.

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

Table for social welfare improvement status. Lists items (1) through (4) with corresponding amounts in yen.

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

Table for transparency measures. Includes sections for (1) proactive information disclosure and (2) financial transparency, with checkboxes and input fields.

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

Table for governance and financial discipline. Includes sections for (1) accounting supervisor and (2) reporting procedures, with input fields for names and amounts.

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無